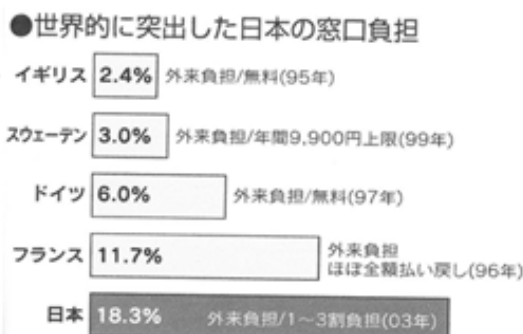


# 医療費抑制やめろ！老人のせいじゃない！ 労働者としてつながって闘えば変えられる！！

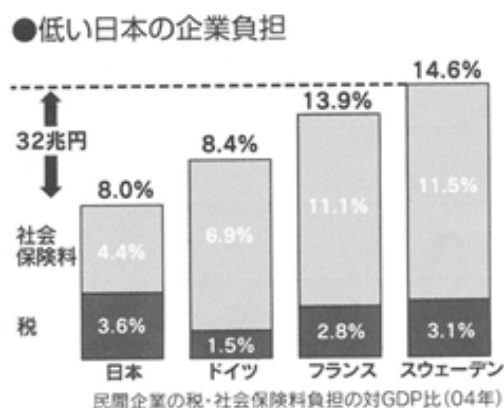
●「保険料払うか早く死ね」の後期高齢者医療制度は医療費抑制のため  
75歳以上慢性疾患診療報酬に「定額制」⇒きめ細かな保健診療抑制  
保険料は高齢者全員負担。健診制度改悪⇒高齢者に健診必要なし  
世界に例にない制度：アメリカでさえ高齢者の保健負担なし

●医療費の対GDP比、2004年で先進国中最低なのに  
2006年「医療改革法」以降、格段に診療報酬削減  
窓口負担は世界で突出⇔欧州先進国は原則無料  
日本は世界1の医療（WHO）なのに医師・看護師  
不足で医療現場の負担は限界



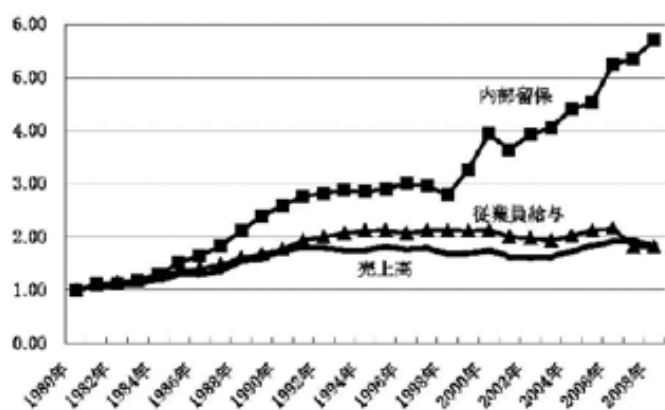
●なぜ医療費抑制？ 老人医療費が高いから？ そうじゃない！  
⇒企業の負担を減らすためだった：1999年雇用労働者数ピーク、非正規  
雇用増加で保険未加入労働者が倍増し、企業の健保組合保険料収入史上  
初減少。そして後期高齢者医療制度を導入したが、「賃金低下で収入減」  
組合健保（大企業）・協会けんぽ（中小企業）ともに大赤字

●もともと企業の法人税・社会保障の負担は先進国最低  
それから労働者負担が事業主負担を上回る国なんかいない（右下の図）



●財源は企業にある！医療費抑制は労働問題だ！！  
1998年労働者派遣法を機に企業の内部留保急増  
10年で218兆円増加（7割は大企業 左下の図）。  
このわずか2%で窓口負担5兆円は無料にできる  
企業のまともな賃金と労働者負担を上回る保険料  
の負担で老人から子どもまで十分な医療ができる  
”闘う労働組合”とともに闘おう！

図1 労働者派遣法の改悪を機に急増した内部留保  
(1980年=100)



●社会保障財源の構成比

